

世界が進むチカラになる。



# グラフで見る東海経済 (2024年4月)

2024年4月4日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

# 今月の景気判断 ～足踏み状態となっている

## 【今月のポイント】

- 東海経済は、足踏み状態となっている
- 1月の生産は、自動車の出荷停止の影響で、前月比で4ヵ月ぶりに大幅なマイナスとなり、弱含んでいる
- 2月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比-4.8%と2ヵ月連続で低下した。自動車の出荷停止が輸出に影響した。
- 個人消費は持ち直しの動きがみられる。先行きは、所得環境の改善により持ち直しの動きが続こう

項目	現状
景気全般	足踏み状態となっている(↓)
生産	弱含んでいる(↓)
輸出	足踏み状態となっている(↓)
設備投資	持ち直している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	例年並みの水準となっている

注: ()内は前月からの変化の方向

景気全般は、「持ち直している」から下方修正(↓)

生産は、「持ち直している」から下方修正(↓)

輸出は、「持ち直している」から下方修正(↓)

# 生産

1月の鉱工業生産(東海3県)は、前月比-14.1%と4カ月ぶりに減少。減少幅も大きく、弱含んでいる。トヨタ自動車の工場停止の影響で輸送機械が大幅減となった他、電子部品デバイス、電気機械、汎用・生産用・業務用機械など主要業種が減少した。

## 鉱工業生産指数

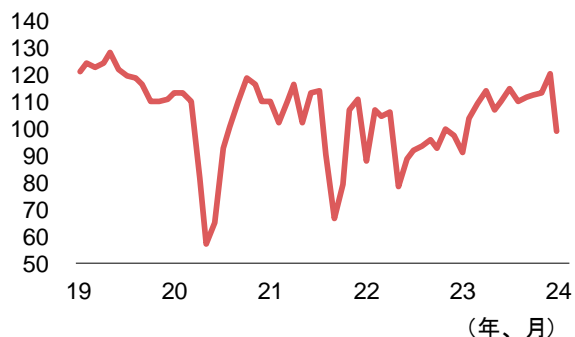
(2020年=100)



(出所)経済産業省「鉱工業生産動向」

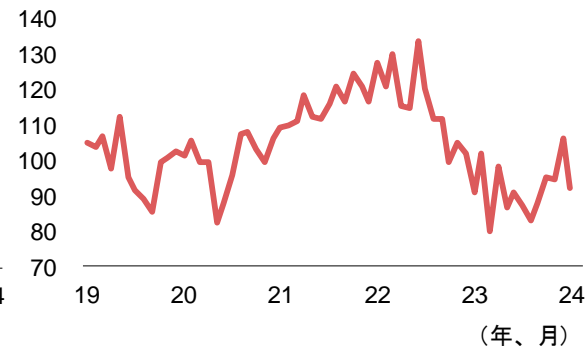
## 輸送機械

(2020年=100)



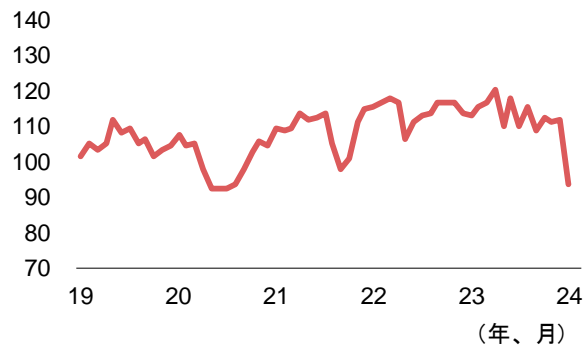
## 電子部品デバイス

(2020年=100)



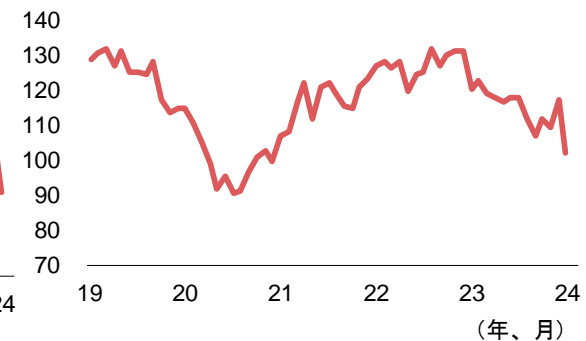
## 電気機械

(2020年=100)



## 汎用・生産用・業務用機械

(2020年=100)

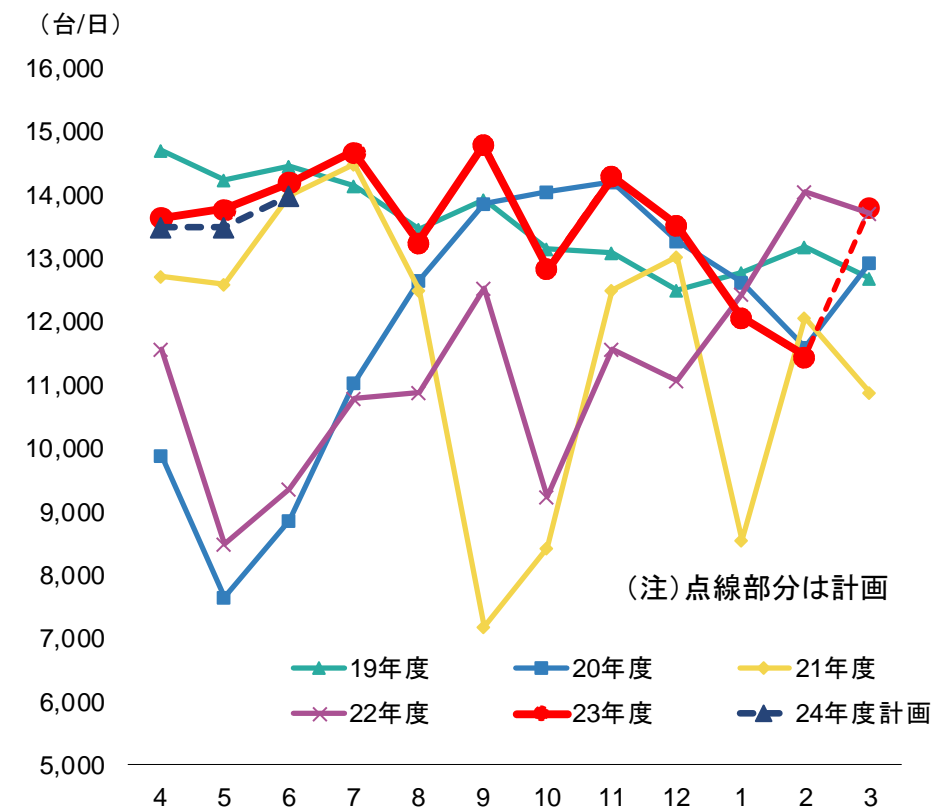
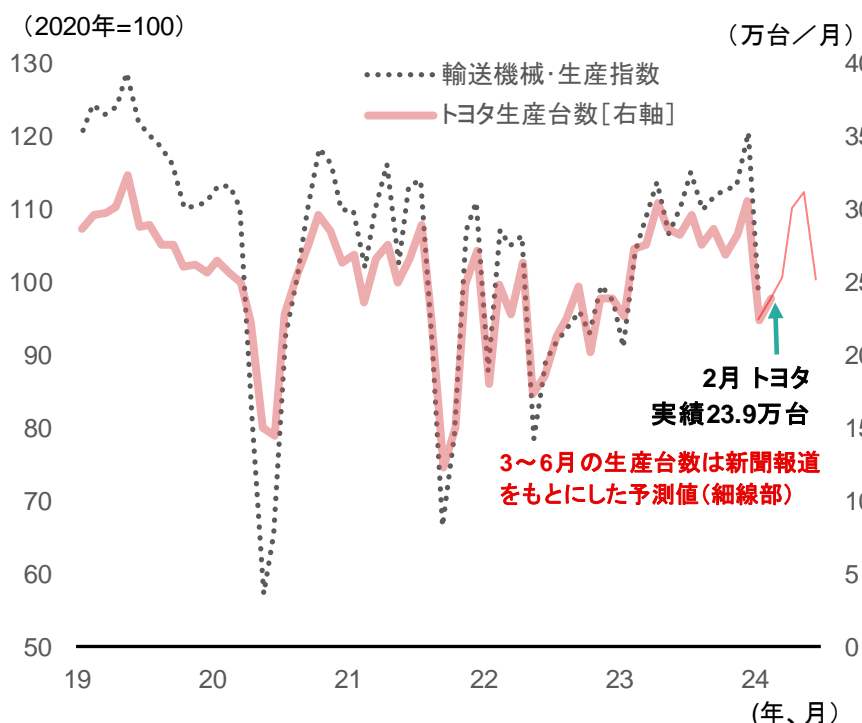


# 生産（トヨタ国内生産）

2月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は23.9万台と、前月に続き低い水準となった。豊田自動織機のエンジン試験不正に伴う出荷停止が影響した。3月以降は、生産の順次再開により水準を上げていくことが計画されているが、6月は日当たり台数は例年並ながらも季節調整値で見ると水準が低下する見込みである。

トヨタ月次生産台数(季節調整値)

トヨタ日当たり生産台数(原数値)



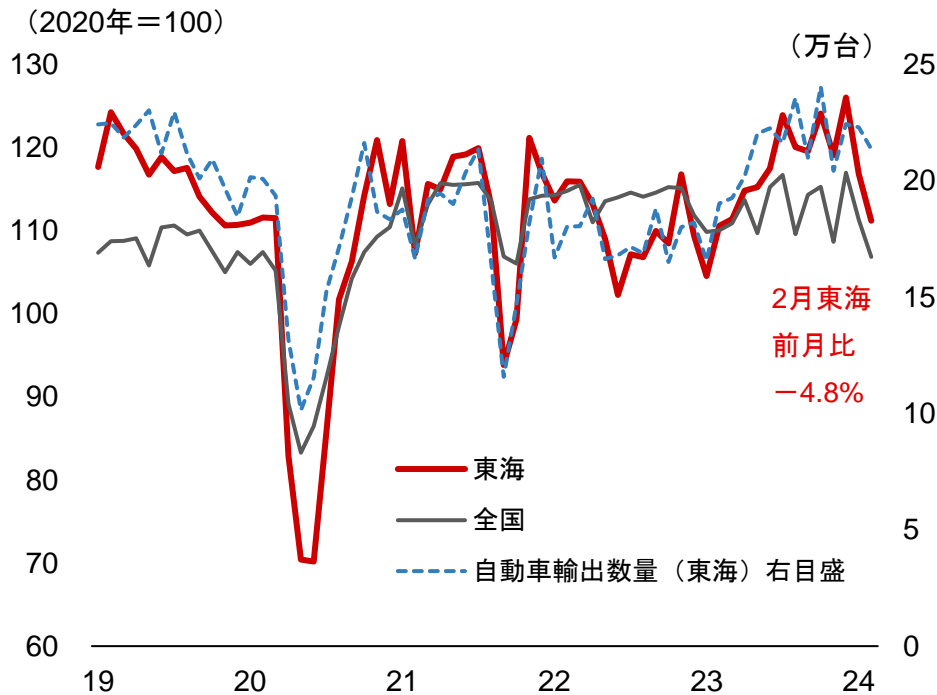
(出所)トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞

(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの  
(出所)中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鋳工業生産指数」

# 輸出

2月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比-4.8%と2カ月連続で低下した。自動車の出荷停止が輸出に影響した。2月の名目輸出額は、前年比+12.7%と25カ月連続のプラスとなった。業種別では、自動車が同+14.5%(寄与度+5.1%pt)と増加、数量ベースでも同+11.8%と増加した。地域別ではアジア向けが減少したが、米国、EUが増加した。

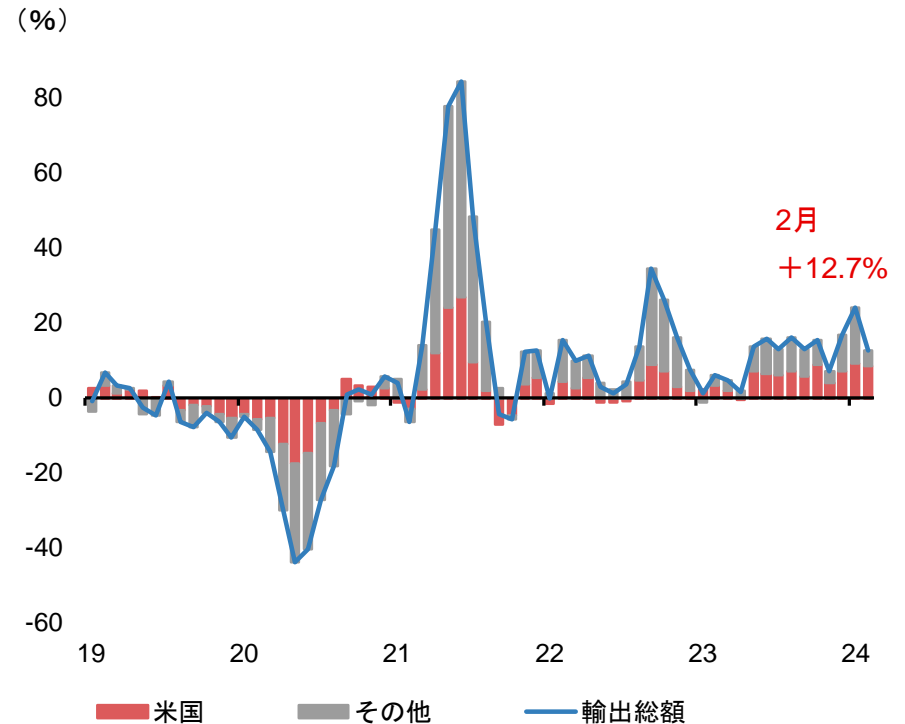
### 実質輸出指数(季節調整値)



(出所)日銀名古屋支店「実質輸出入」、名古屋税関  
(注)自動車輸出数量(名古屋税関)の季調はMURC

(年、月)

### 名目輸出(前年比、寄与度)



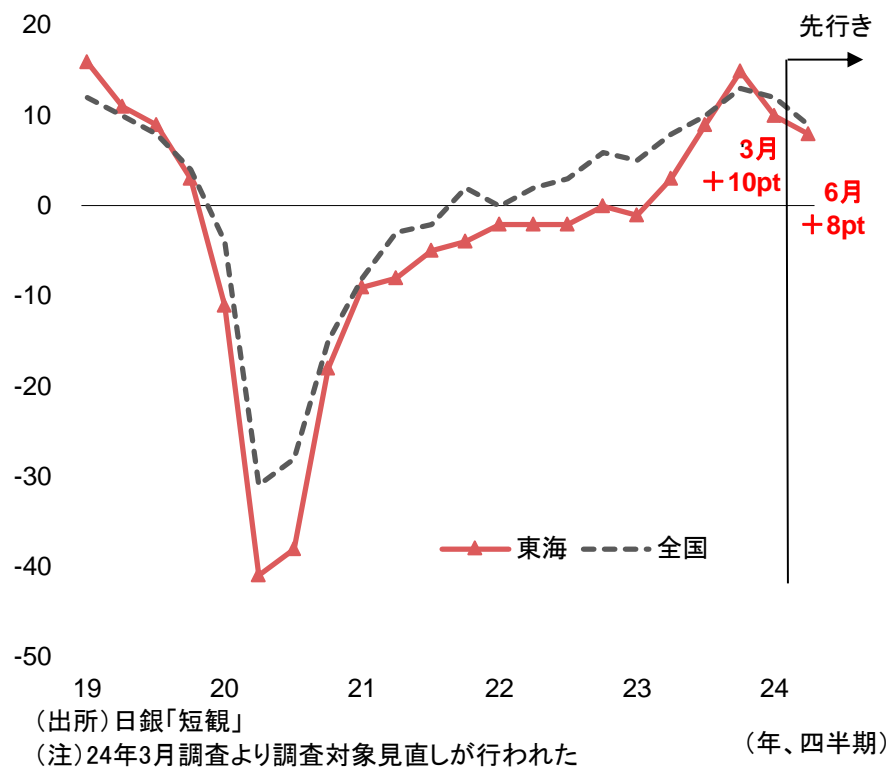
(出所)名古屋税関「管内貿易概況」

(年、月)

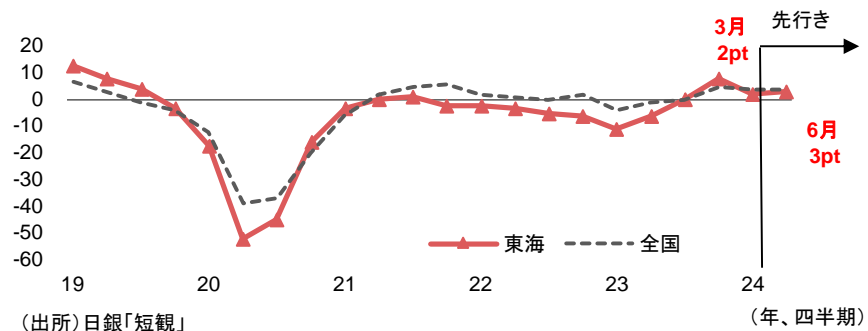
# 企業景況感(日銀短観)

日銀短観3月調査の業況判断DIは、全産業で+10ptと12月調査(+15pt)から悪化した。製造業、非製造業ともに悪化した。製造業では鉄鋼、非鉄金属、電機機械、自動車などが、非製造業では運輸・郵便、対事業所サービス、宿泊・飲食サービスなどが悪化した。先行きについては、製造業では小幅改善、非製造業では悪化を見込んでいる。

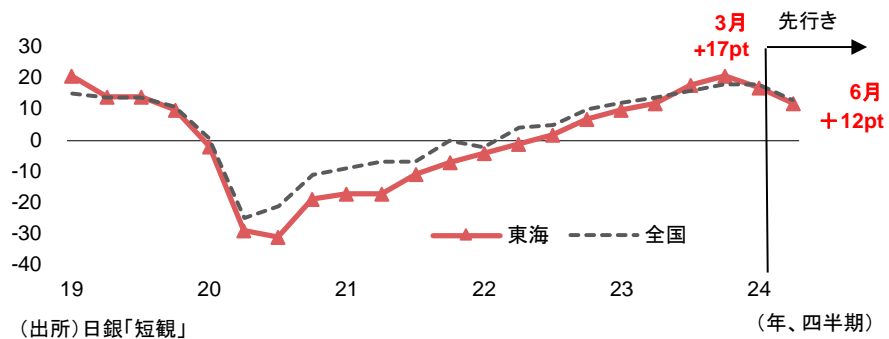
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



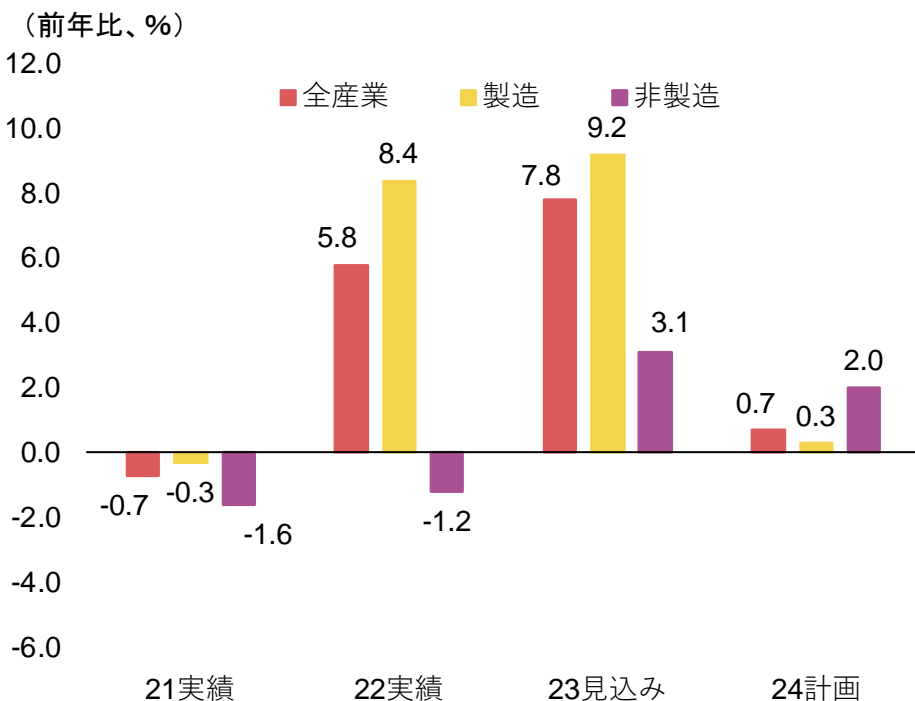
同 非製造業



# 設備投資(日銀短観)

日銀短観3月調査によると、23年度の設備投資は、全産業で+7.8%の見込み。24年度については、3月調査であるため暫定値の位置づけではあるが、全産業で+0.7%の計画となっている。23年度が高めの伸びであったことを考えると、24年度も相応の投資が見込まれている。

## 設備投資 実績・計画



(出所)日銀名古屋支店「短観」

(年度)

(注)含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

## 設備投資額(前年比%)

	22年度実績	23年度計画			24年度計画
		今回調査	前回調査との差異	前回調査	
全産業	5.8	7.8	( -0.3 )	8.1	0.7
製造業	8.4	9.2	( 0.0 )	9.2	0.3
非製造業	-1.2	3.1	( -1.5 )	4.6	2.0

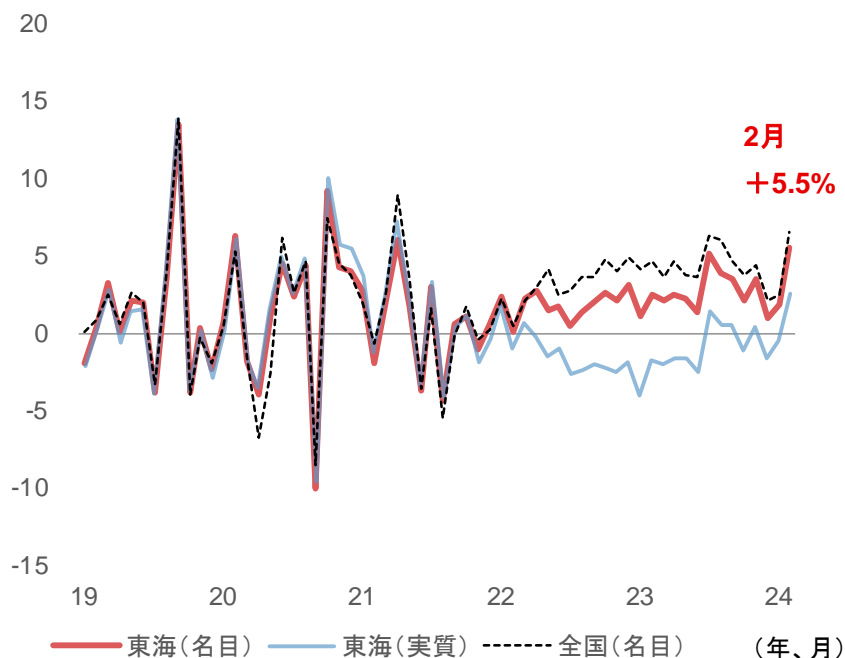
# 個人消費(小売売上、自動車販売)

2月の小売販売額(名目)は前年比+5.5%と27ヵ月連続でプラスとなった。うるう年の影響もあり、前年度増加幅が拡大した。実質値を試算すると、2月はプラス圏に浮上した。

2月の新車販売は、前年比-18.9%と2ヵ月連続で大幅なマイナスとなった。ダイハツ、トヨタの出荷停止の影響で軽自動車、小型自動車が大きく減った。

## 小売販売額(6業態計)

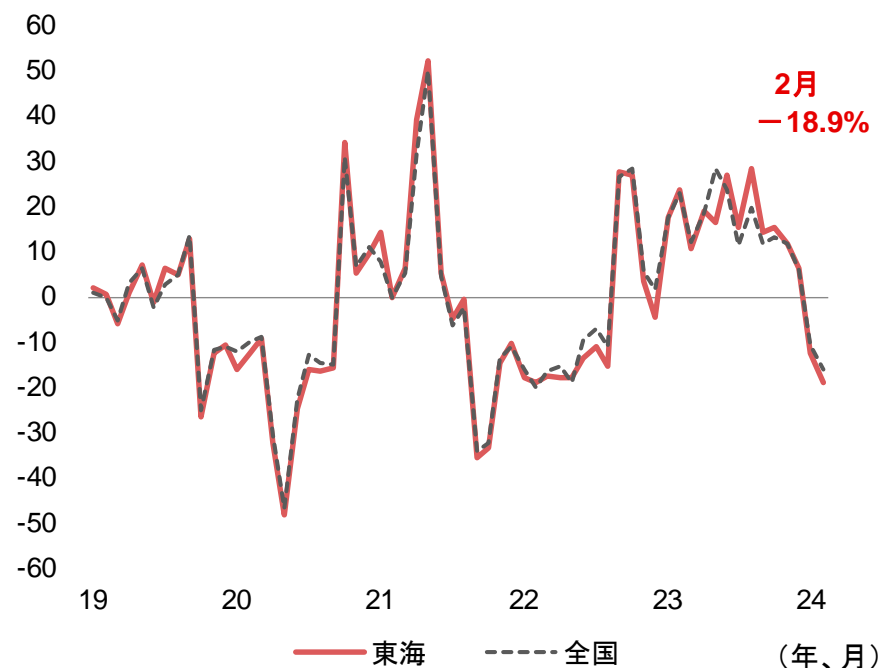
(前年比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算  
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計  
「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

## 新車販売台数(含む軽)

(前年比%)



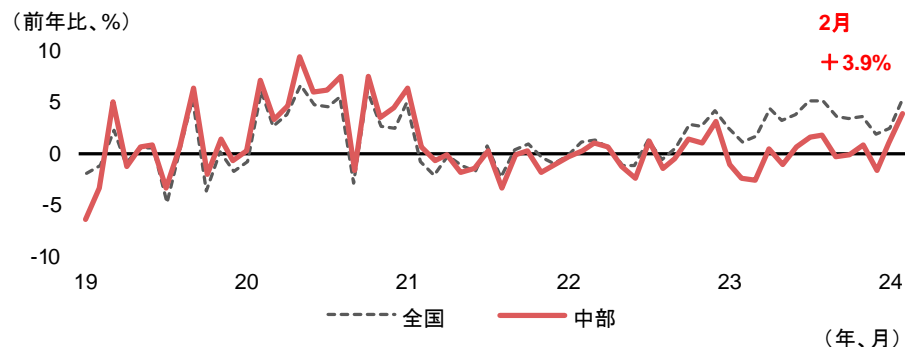
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」



# 個人消費(業態別)

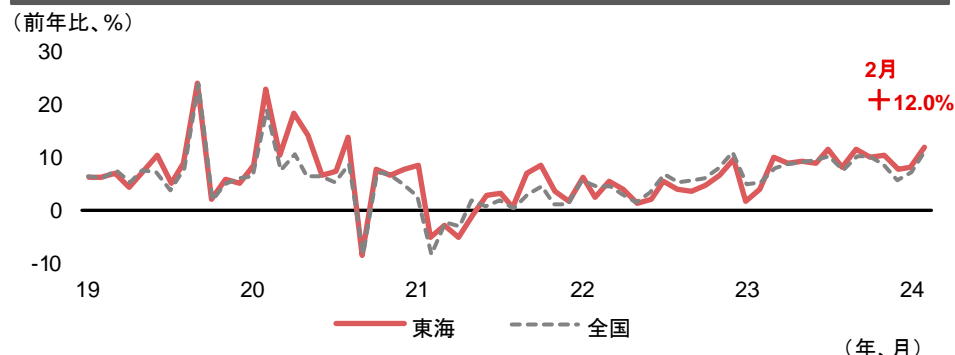
2月の業態別小売販売(名目)を見ると、スーパー(中部5県)は前年比+3.9%と2カ月連続で増加した。2月の百貨店売上(名古屋)は、高額品販売の好調、インバウンドの増加、うるう年で営業日が1日多かったことなどにより、前年比+17.2%と29カ月連続のプラスとなった。

## スーパー販売額



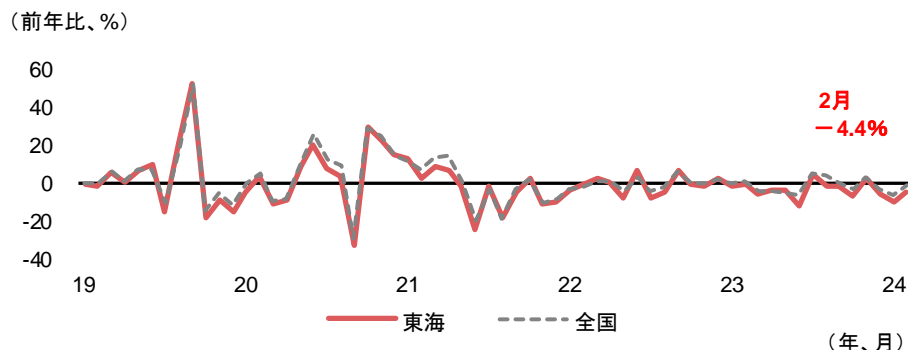
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## ドラッグストア販売額



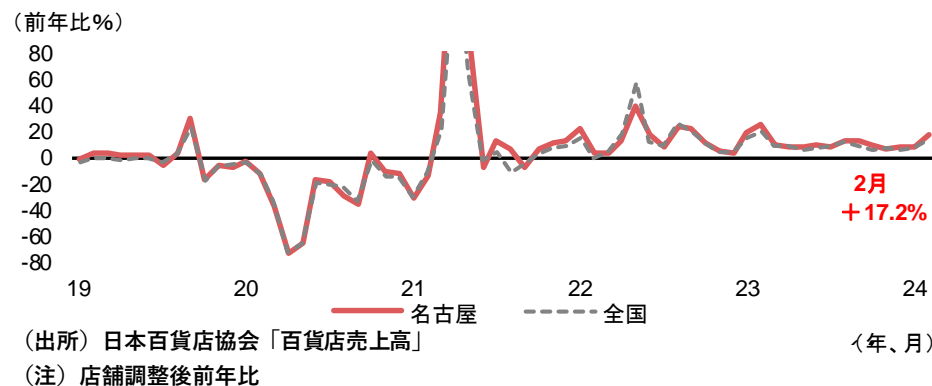
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 家電大型販売店販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 百貨店売上高

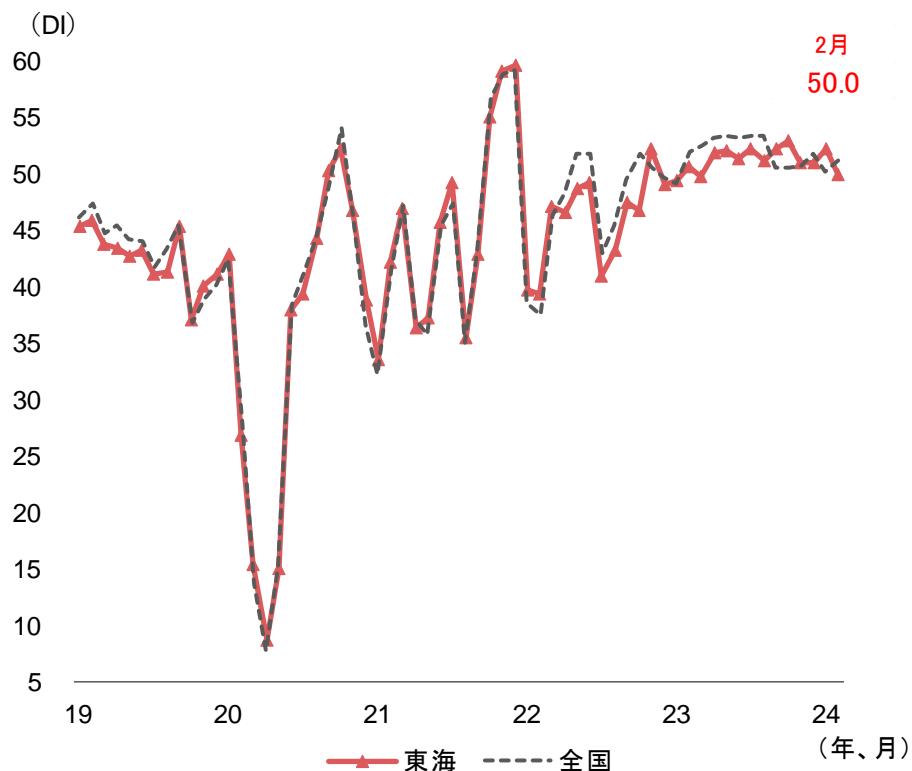


# マインド・景況感

2月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、前月差-2.3ポイントの50.0となった。株高がプラスに働く一方、物価高、自動車の生産停止などがマイナスに働いた。

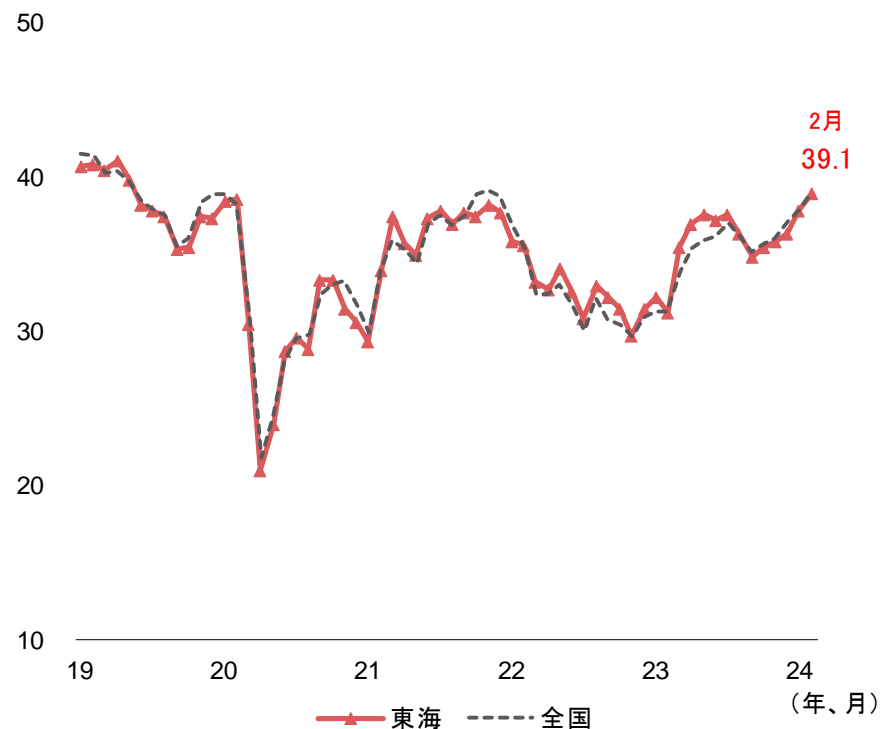
2月の消費者態度指数は、5カ月連続で上昇した。今後半年間は改善を見込む声が増えてきている。

## 景気ウォッチャー調査(現状判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 消費者態度指数



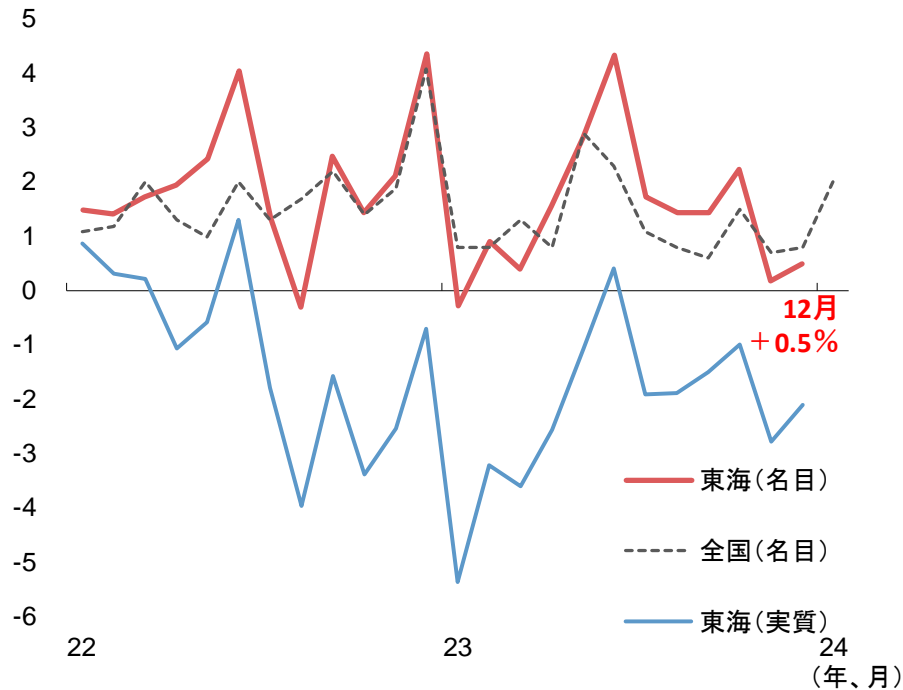
(注)東海の季節調整値はMURC試算  
(出所)内閣府「消費動向調査」

# 賃金・雇用

12月の名目賃金は、前年比+0.5%と11ヵ月連続のプラス。愛知が前年比で減少したが、岐阜、三重が増加した。2月の有効求人倍率は1.34と前月から横ばい。全国に比べ求人倍率が高い状態が続いている。23年10-12月期の就業者数、失業者数は共に小幅上昇となり、失業率は1.9%と小幅上昇した。

## 名目賃金指数

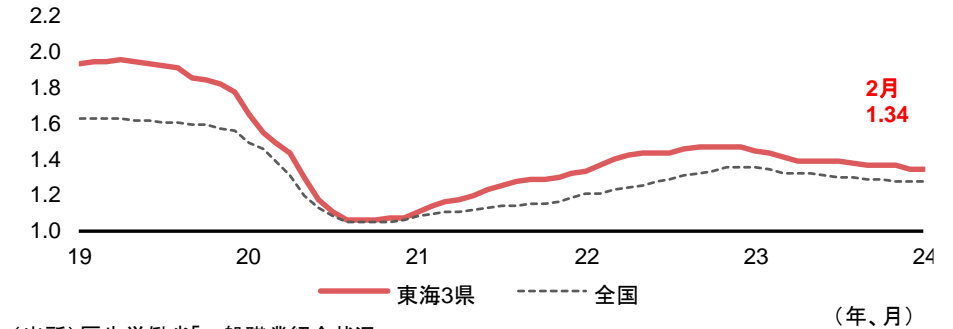
(前年比、%)



(出所) 東海3県の名目賃金指数(現金給与総額)、常用雇用者指数よりMURC作成  
(注) 「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

## 有効求人倍率(季節調整値)

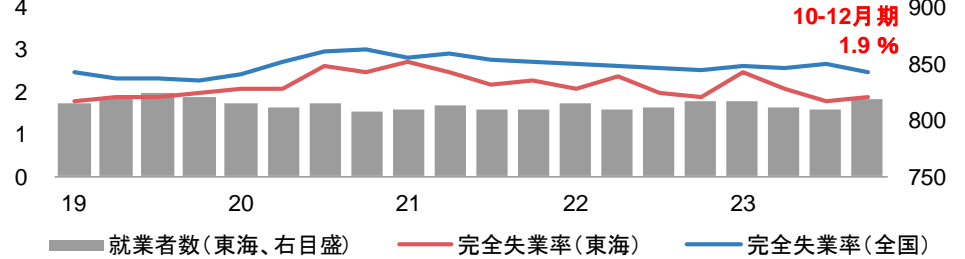
(倍)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 失業率と就業者数(季節調整値)

(%)

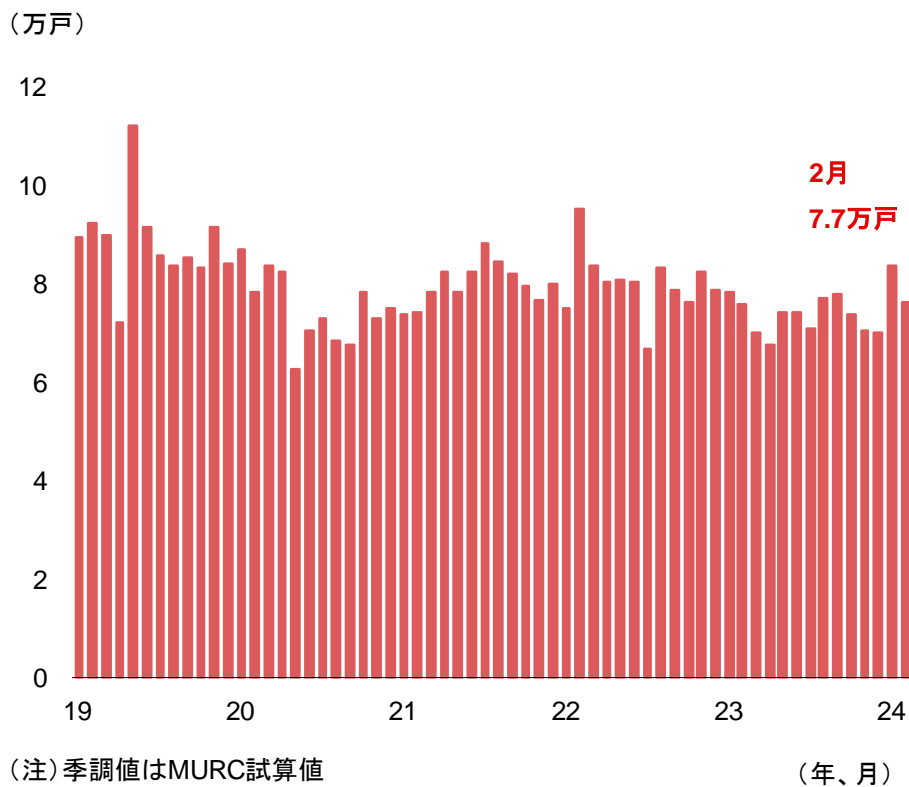


(出所) 総務省「労働力調査」

# 住宅投資

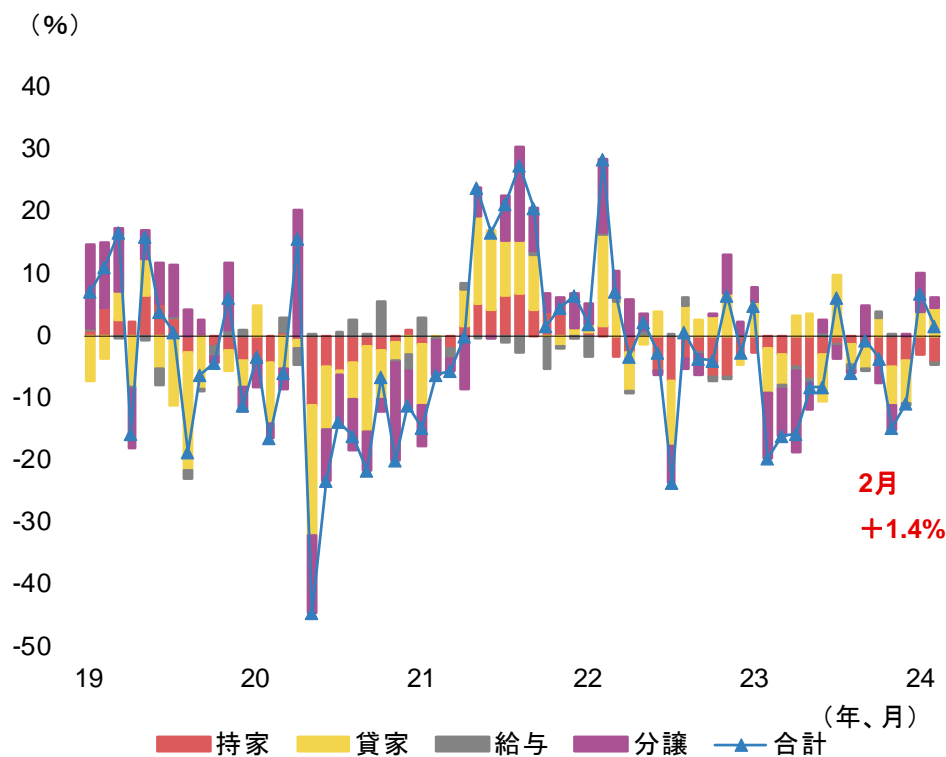
2月の住宅着工は、季節調整済年率換算で7.7万戸と2ヵ月ぶりに減少。前年比では+1.4%と2ヵ月連続で増加した。利用関係別では持家、分譲戸建は減少したが、貸家、分譲マンションが増加した。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値  
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

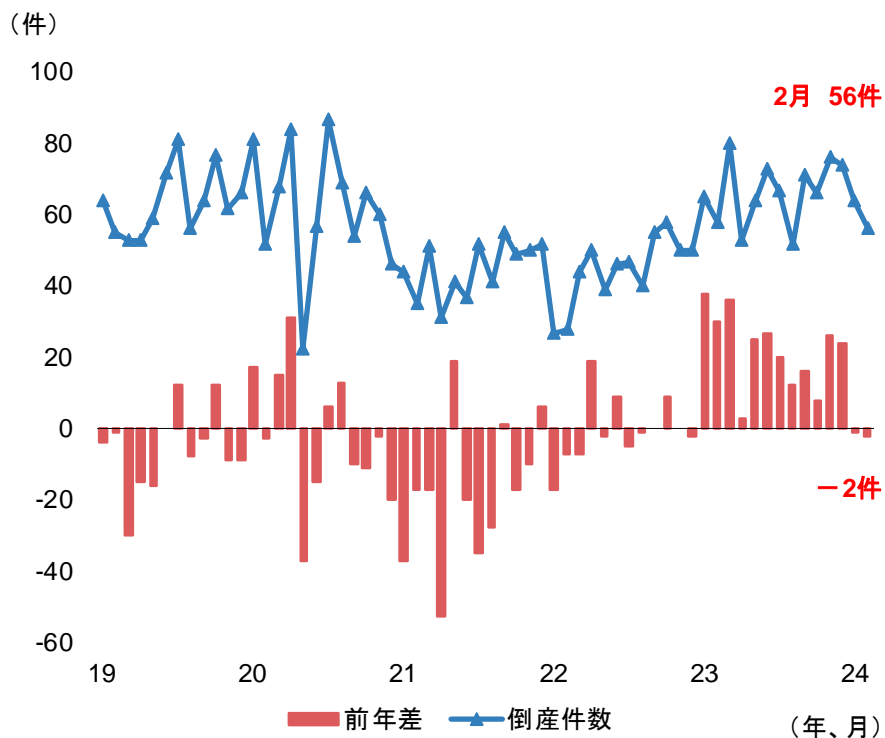


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

## 倒産

2月の倒産件数は前年差－2件の56件。コロナ前程度の水準となっている。

### 倒産件数

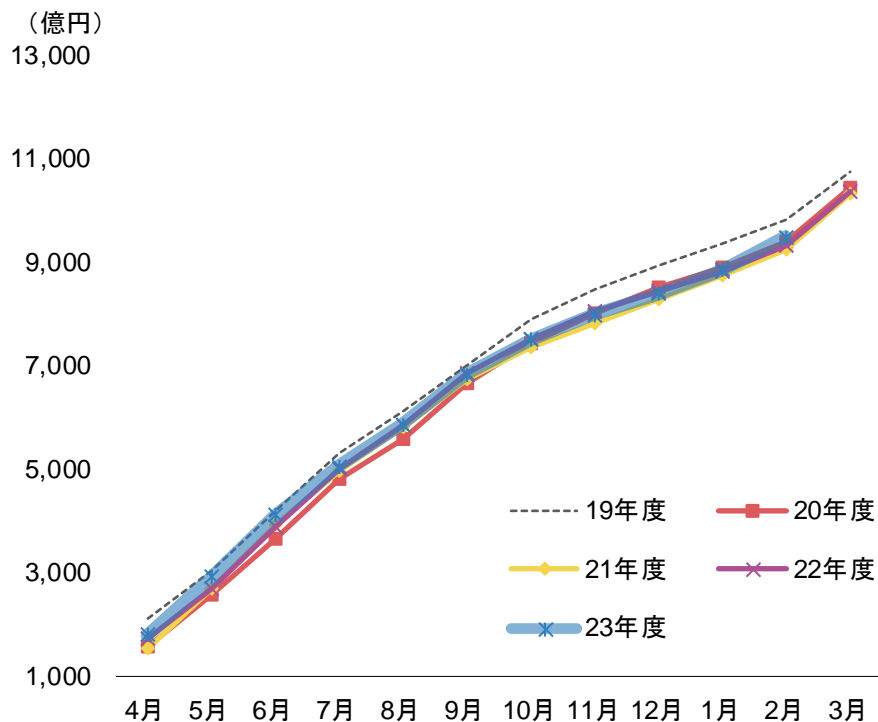


(出所)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

## 公共投資

2月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比＋1.7%の9,491億円とほぼ例年並みの水準となっている。

### 公共工事請負金額(年度累計)



(出所)東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー